

# 新しい時代へ



3月11日に起きた東日本大震災は、直接的な被害額が16兆〜25兆円（福島原発事故分除く）県内の死者・行方不明者は七千人超（5月21日段階）など戦後最大の被害をもたらしました。もう以前と同じようにしていることは不可能です。新しい社会のあり方を考えなければならぬ時代に突入してしまいました。知恵と力を集めて、前へ進みましょう。

## 復興資金による債務の買い取りを

震災による生産の破壊・企業活動や観光の激減・雇用の減少などで、沿岸はもとより内陸部の景気も大きな打撃を受けました。この

厳しい経済状況が固定してしまえば、消費は縮小し景気はさらに悪化します。

被災者をはじめとした困窮者が『使えるお金』を持つことが復興の第一歩です。復興資金で債務や個人所有地を買い取り、仕事場建設や住宅建設を行えば、景気回復の大きな力になります。

## 財源は大金持ち増税と寄付で

復興財源のため消費税増税をするのには反対です。今、一番困っている被災者や人々から税金を取るようになるからです。

日本にはお金があります。今まで非課税だった金融資産に1%の課税をしただけで14兆円の税収を得られるという試算もあります。（詳細は2〜3p）税制を変えれば良いだけです。

## 復興計画の決め手は『自治』

新たなまちづくりは、そこに住む人たちのニーズに沿って行われるべきです。今までの行政の補助金のほとんどは使い道が特定されたものでした。これを自治体が自由に使える形に変えれば、もっと地域の声が活かされた使い方が出来るはずです。

内陸も含む各自治体の復興計画策定に民間企業や市民が参加、事業の官民協働実施、これが復興を効率的に進める最善の策です。

## 新しい社会を自分たちの手で

宮古市の重茂漁協では、漁船を漁協でそろえて個人貸し出しを行い漁業を再開させました。この自発的な事業共同化によって、当初は迷っていた組合員も最終的には9割も漁を続ける選択をしたと聞きます。

どの人にも活躍の場がめぐって来ます。お金がある人はお金を、アイディアのある人はアイディアを、働ける人は労を出す、官も民も協働で支えあつていけば、新しい社会の展望が見えてくるはずです。その中で、まちづくりの方向性や経済の展望、そして将来の生活を指し示していくことが政治の役割にほかなりません。

自分の力不足を感じることにしきりですが、私も全力でがんばります。どうぞお力をお貸しください。



# いせ 穂志

盛岡市議会議員 無所属

# 消費税増税反対 復興財源は大金持ち増税で

1997年から金融資産残高で180兆円、大企業の内部留保金は150兆円も増えているのに、東日本大震災の復興財源を消費税増税で行つなどもつてのほか、所得者への優遇税制を改めるべきです。



貯蓄の平均が2850万円  
なんてウソだろーっ！

## 高額所得者優遇税制が 格差拡大の理由

左グラフから10年間で所得の中央値が100万円以上上がっているのが解ります。この間増えた金融資産残高は約180兆円！

所得税の最高税率は75%から40%に下がり、所得1800万円以上の人たちは同じ税率です。また株取引では「分離課税による節税」で、いくらもうけても税率は7%。土地は資産として課税されるのに株式の元金には税金がかかりません。

ただでさえ大金持ちほど得をする税制なのに、消費税増税をすればさらに格差が拡大、消費の低迷で復興などままなりません。

## 消費税増税は不要 医療・介護・教育費は軽減

高額所得者優遇税制を改めれば消費税の増税は必要ありません。そればかりではなく、社会保障費の財源や財政再建にも利用できる財源を生み出すことができます。

社会不安に歯止めをかけ、内需拡大にも貢献するはずです。

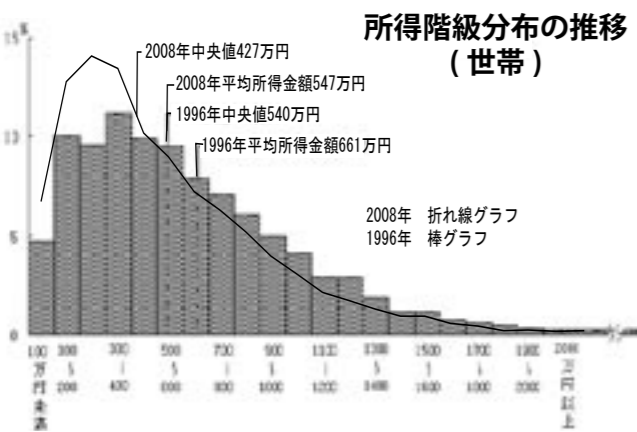
## 一億円以上の金融資産に課税

約1500兆円とも言われる金融資産残高。ここに課税すれば、税収が得られるばかりではなく、投機経済への資本の流入を抑制し、実質経済への投資を誘導する施策にもなり得ます。

## 総合累進課税の強化

所得1800万円以上の税率の刻み数を増やし、最高税率を上げます。

### 所得階級分布の推移 (世帯)



### いせ志穂の税制・社会保障政策

- ◆医療・介護・教育費個人負担軽減
- ◆消費税増税反対
- ◆一億円以上の金融資産課税と累進課税強化

## 景気対策・雇用と自治の推進

### 仕事を作るために

かねてからの景気低迷に震災が追い討ちをかけ、その影響は沿岸のみならず、盛岡にも及んでいます。事業不振による雇用の縮小に備えて、積極的に仕事を作らねばなりません。農林水産業の共同化や沿岸地域で失われてしまった食品加工産業などの誘致に積極的に取り組みます。また、買い物や雪かきが出来ないなど、日常生活の困難を抱える人たちがたくさんいる現状から出発し、これらを行行政が一定の収入を得られる仕事にまで育てていく事業を実施します。

- 農林水産業の共同化を推進
- 『要望・苦情から仕事をつくる係』創設

## 生活・福祉・環境

### 年齢・障がいや病気の有無に関わらず誰にも居場所を

ホスピスボランティアや子どもの人権擁護、そして被災地支援の運動に関わってきて感じるのは、社会の中で行き場がなくなっている人たちがいるということです。認められる場所、ホッとできる場所をつくる事業を支援し、人権を尊重する社会をつくり出すよう努めます。

- ホスピスボランティアの拡充

## まちづくり・都市計画

### 機能的な街は防災に強い

震災時、青山町の避難所設置に協力した経験から、盛岡市をいくつかのブロックに分け、商店街や公共施設などを中心とした『多極的コンパクトシティ』に向けて整備するのが良いと前にもまして考えるようになりました。避難誘導がしやすく、災害がある程度長期化した場合でも対応しやすいからです。また、長期化したガソリン不足の際にも、自動車一辺倒の道路施策ではなく、更なる歩行者・自転車利用の促進をはかって来たこと

- 多極型コンパクトシティへ

## 全国的な連携を作りながら

### 六ヶ所核燃再処理工場反対 自然エネルギー開発で脱原発を

いまだ収拾がつかない福島第一原発の事故は、原子力発電がいかに危険なものであるかを証明しました。青森県六ヶ所村には原発よりも危険といわれる核燃再処理施設が試運転を行い、海に放射性物質を含む廃液を流して

- 事業者・生活者への短期所得補償
- 正社員と非常勤・臨時・パートの格差是正
- 震災復興の決め手は『自治』  
限りある財源を有効に使うためには、地元からの要望に沿った事業計画を作り、官民共同で実施することが必要です。
- 国や県からの『ひも付き』補助金を改めさせ市民が使いやすい予算体系を作らせます。また、市民要望を取り入れやすくするため、行政・議会の情報公開、市民参加を進めます。
- 『ひも付き』補助金行政の見直し
- 行政・市議会の情報公開と市民参加
- 議会基本条例の制定
- 天下りの禁止
- 介護施設を中学校区ごとに
- ひきこもりや障がい者の居場所事業支援
- 虐待防止ネットワークを  
児童虐待防止に取り組んでいる団体は官民それぞれにたくさんありますが、それらの団体間でもっと強固な協力体制を取る必要があります。公の機関だけではなくNPOなども含めた広範なネットワークを作ることにより虐待を防ぐ、あるいは深刻化させない体制をつくり出します。
- 民間も含め、児童虐待防止ネットワークを  
が正しいと確信しました。
- 自転車走行レーンの整備
- 多極型コンパクトシティへ  
被災地に行くと、失われた光景や文化がいかに大切なものだったか思い知らされます。盛岡の魅力である歴史的建造物や芸術を育みまちづくりに活かしていくの手法を研究し『誇りが持てる街』をつくり出します。
- 青山町覆馬場の保存活用
- アートフェスで街の活性化

います。核燃サイクル計画を止めさせ、ひいては原子力発電から自然エネルギーへの転換をはかります。

- その他にも、全国的な課題を党派に縛られず様々な方々と連携しながら取り組みます。
- 六ヶ所核燃再処理工場稼働反対
- 福祉・医療・教育にかかる個人負担軽減
- 紛争の武力解決反対

いせ志穂の  
あゆみ

# 市民の力で改革を

相談のみならず、意見、要望、提案などお寄せください。(匿名でもかまいません)  
かなうようにがんばります。

◆1962年盛岡市生まれ(49才)◆厨川小、厨川中、盛岡三高、岩大教育学部特美(中退)岩手生協でパート後、岩手アイワに勤務◆99年盛岡市議当選、現在二期目◆03年市議会会派、議会改革フォーラム結成、現在、改革みらい(第一会派)◆03年盛岡市長選に斎藤純さん擁立◆06年城西中PTA会長◆現在厨川小の図書ボランティア継続中◆東日本大震災以降は『被災地支援チームSAVE I W A T E』で活動。市民要望に沿った自主的な活動が新しい社会を作ると確信◆景気の回復と雇用、格差是正に全力を尽くす◆ストレス解消法は本を読んだり大声で歌を歌ったりしながらの長湯◆B型

## 議会改革

◆議員の政務調査費領収書添付義務を実現  
◆議会制度検討委員会副委員長として政務調査費使途基準を策定◆自身のホームページで議会の審議状況を公開。議員の採決結果を議会だよりに公開するよう要望◆盛岡市初の議員発議による「商店街活性化条例」を可決◆住基ネットに反対。重大事態の際は切断すると市から確約をとる◆不正経理の税補填をやめさせる◆岩手競馬への融資に反対◆市長の退職金、大幅減額実現◆マリオスへの補助金約六億円を中止させる◆築川ダムの中止を求め、利水事業縮小達成

## くらし

◆岩手にチャイルドライン設置◆貧困者支援事業の実施に尽力◆県内大学生のボランティア事業を支援◆児童が犯罪に巻き込まれにくい公園設計を提案◆不登校・ひきこもり支援◆介護保険料の減免一部実現◆県内のホスピス設置に尽力、ホスピスボランティアの養成講座開催◆六ヶ所村核燃再処理工場の操業、原発の停止を求める

## 街づくり

◆歩行者・自転車交通の充実を要望、車道に自転車レーン一部実現◆青山新駅市民アンケート調査、四千件。青山新駅設置。市民・行政協働で子供たちによる青山新駅レンタイル貼りを実施◆青山町覆練兵場保存、青山雪あかりの実施、彫刻シンポジウム誘致◆肴町プール存続運動に協力◆八幡番屋の望楼の保存に協力◆鉾屋町旧岩手川「浜藤の酒蔵」保存活用提案



## ボランティアとカンパ募集中



いせ志穂事務所と市民会議はボランティアとカンパで運営されています。このニュースを知人に見せてください。ポスティングなどお手伝いいただける方は、ぜひご協力をお願いします。震災の影響で景気が最悪の中で大変心苦しいお願いですが、可能な場合はカンパへのご協力もよろしくお願いします。郵便振替口座 02230-8-52327 伊勢志穂

事務所 盛岡市青山3-29-4 〒020-0133 電話・FAX **645-8510**

自宅 盛岡市前九年1-9-26 〒020-0127

<http://ise.nahan.jp/> E-mail: [ise@nahan.jp](mailto:ise@nahan.jp)

発行 市民会議 2011.5